

令和 6 年度

吉賀町下水道事業会計補正予算

(第 1 号)

令和6年度 吉賀町下水道事業会計補正予算(第1号)

(総則)

第1条 令和6年度吉賀町の下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和6年度吉賀町下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	238,604 千円	4,255 千円	242,859 千円
第2項 営業外収益	188,843 千円	4,255 千円	193,098 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	238,392 千円	4,255 千円	242,647 千円
第1項 営業費用	215,915 千円	4,255 千円	220,170 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
1 職員給与費	11,213 千円	935 千円	12,148 千円

(他会計からの補助金)

第4条 予算第9条に定めた他会計からの補助金を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
他会計からの補助金	126,892 千円	4,255 千円	131,147 千円

令和6年12月6日 提出

吉賀町長

岩 本 一 巳

令和 6 年度

吉賀町下水道事業会計補正予算

(第 1 号)

説明書

令和6年度 吉賀町下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決 予定額	補正 予定額	計
1 下水道事業 収 益			238,604	4,255	242,859
	2 営業外収益		188,843	4,255	193,098
		2 他 会 計 補 助 金	126,892	4,255	131,147

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決 予定額	補正 予定額	計
1 下水道事業 費 用			238,392	4,255	242,647
	1 営業費用		215,915	4,255	220,170
		1 管 渠 費	13,042	2,740	15,782
		2 処 理 場 費	41,796	500	42,296
		4 総 係 費	15,374	1,015	16,389

令和6年度 吉賀町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失(△)	3,017
減価償却費	145,683
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 22
長期前受金戻入	△ 61,945
支払利息	19,287
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,588
小 計	103,432
利息の支払額	△ 19,287
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,145

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 31,808
国庫補助金等による収入	909
受益者負担金等による収入	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,899

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	27,600
他会計からの出資による収入	96,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 174,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,477

資金増加額(又は減少額)	4,769
資金期首残高	66,941
資金期末残高	71,710

給 与 費 明 細 書

1. 一般職 (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法 定 福 利 費	退職手当組合 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計				
補 正 後	2	304	5,801	3,238	9,343	1,818	987	12,148	
補 正 前	2	304	5,317	2,870	8,491	1,818	904	11,213	
比 較			484	368	852		83	935	

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	児童手当	特殊勤務手当	合 計
	補 正 後		308	150		2,273	507				3,238
	補 正 前		308	150		2,039	373				2,870
	比 較					234	134				368

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法 定 福 利 費	退職手当組合 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計				
補 正 後	2	304	5,801	3,238	9,343	1,818	987	12,148	
補 正 前	2	304	5,317	2,870	8,491	1,818	904	11,213	
比 較			484	368	852		83	935	

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	児童手当	特殊勤務手当		合 計
	補 正 後		308	150		2,273	507					3,238
	補 正 前		308	150		2,039	373					2,870
	比 較					234	134					368

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法 定 福 利 費	退職手当組合 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計				
補 正 後									
補 正 前									
比 較									

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	児童手当	技術者手当	合 計
	補 正 後										
	補 正 前										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	484	制度改正に伴う増額分	484	制度改正に伴う増額分	484
職員手当	368	制度改正に伴う増額分	234	制度改正に伴う増額分	234
		事業に伴う増額分	134	事業に伴う増額分	134

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職
補正後	平均給料月額(円)	240,050
	平均給与月額(円)	259,100
	平均年齢(歳)	25歳4月
補正前	平均給料月額(円)	219,950
	平均給与月額(円)	239,000
	平均年齢(歳)	25歳4月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度 一般行政職
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
補 正 後	級	職員数（人）	構成比（％）
	1 級	1	50
	2 級		
	3 級	1	50
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	2	100
補 正 前	1 級	1	50
	2 級		
	3 級	1	50
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	2	100

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種
				一般行政職
補正後	職 員 数 (A) (人)		2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B／A) (%)		100	100
補正前	職 員 数 (A) (人)		2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B／A) (%)		100	100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250	2.350	4.60	有	
補正前	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

※期末手当・勤勉手当＝(給料月額＋扶養手当＋地域手当＋職務の級等による加算額)×支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置(3%～ 45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置(3%～ 45%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事 主事補	主任主事	主任	主幹	課長補佐 統括主幹 調整幹	課長 主査

令和5年度 吉賀町下水道事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	44,771	44,771	
2 営業費用			
(1) 管渠費	7,490		
(2) 処理場費	32,455		
(3) 総係費	13,952		
(4) 減価償却費	164,141		
(5) 資産減耗費	252	218,290	
営業損失			△ 173,519
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	139,254		
(2) 長期前受金戻入	70,335		
(3) 雑収益	24	209,613	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,270		
(2) 雑支出	993	22,264	187,349
経常利益			13,830
当年度純損益			13,830
前年度繰越利益剰余金			12,193
当年度末処分利益剰余金			26,023

令和5年度 吉賀町下水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 建物	208,954		
減価償却累計額	<u>△ 8,935</u>	200,019	
ロ 構築物	3,740,376		
減価償却累計額	<u>△ 217,008</u>	3,523,369	
ハ 機械及び装置	362,334		
減価償却累計額	<u>△ 140,714</u>	221,620	
ニ 車両運搬具	284		
減価償却累計額	<u>0</u>	284	
有形固定資産合計		<u>3,945,293</u>	
固定資産合計			3,945,293
2 流動資産			
(1) 現金預金		66,941	
(2) 未収金	1,942		
貸倒引当金	<u>△ 147</u>	1,795	
流動資産合計			<u>68,736</u>
資産合計			<u><u>4,014,029</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,486,342		
ロ その他の企業債	<u>3,500</u>	<u>1,489,842</u>	
固定負債合計			1,489,842
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>174,076</u>	174,076	
(2) 未払金		15,512	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	<u>960</u>	960	
(4) 預り金		<u>228</u>	
流動負債合計			190,777
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,805,356	
(2) 収益化累計額		<u>△ 156,590</u>	
繰延収益合計			<u>1,648,766</u>
負債合計			<u><u>3,329,385</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>658,620</u>	
資本金合計			658,620
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>26,023</u>	
利益剰余金合計			<u>26,023</u>
剰余金合計			<u>26,023</u>
資本合計			<u>684,644</u>
負債資本合計			<u><u>4,014,029</u></u>

注記 令和5年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は間接法としている。

・主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	3年～4年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する島根県市町村職員共済組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金(法定福利費引当金を含む。)

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,663,918千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

吉賀町下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており各事業で運営方針を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地から排出される汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの財務状況の概要

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	36,504	8,266	44,771
営業費用	175,060	43,230	218,290
営業損益	△138,556	△34,964	△173,519
経常損益	8,671	5,158	13,830
セグメント資産	3,281,401	732,627	4,014,029
セグメント負債	2,764,009	565,376	3,329,385
その他の項目			
一般会計繰入金	154,787	61,945	216,732
減価償却費	137,785	26,356	164,141
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	2,580	8,798	11,378

※一般会計繰入金は他会計補助金と出資金の合計である。

5 その他

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与等引当金を568千円取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するために貸倒引当金82千円を取り崩した。

令和6年度 吉賀町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 建物	208,954			
減価償却累計額	<u>△ 13,402</u>	195,552		
ロ 構築物	3,741,416			
減価償却累計額	<u>△ 325,266</u>	3,416,150		
ハ 機械及び装置	393,102			
減価償却累計額	<u>△ 173,668</u>	219,434		
ニ 車両運搬具	284			
減価償却累計額	<u>0</u>	284		
有形固定資産合計			<u>3,831,420</u>	
固定資産合計				3,831,420
2 流動資産				
(1) 現金預金			71,710	
(2) 未収金		4,530		
貸倒引当金		<u>△ 147</u>	<u>4,383</u>	
流動資産合計				<u>76,092</u>
資産合計				<u><u>3,907,512</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,340,305		
ロ その他の企業債	<u>3,062</u>	<u>1,343,367</u>	
固定負債合計			1,343,367
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	173,638		
ロ その他の企業債	<u>438</u>	<u>174,076</u>	
(2) 未払金		15,512	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	<u>938</u>	<u>938</u>	
(4) 預り金		<u>228</u>	
流動負債合計			190,755
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,808,266	
(2) 収益化累計額		<u>△ 218,537</u>	
繰延収益合計			<u>1,589,729</u>
負債合計			<u><u>3,123,851</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>754,620</u>	
資本金合計			754,620
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金		<u>29,040</u>	
利益剰余金合計			<u>29,040</u>
剰余金合計			<u>29,040</u>
資本合計			<u>783,661</u>
負債資本合計			<u><u>3,907,512</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は間接法としている。

・主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	3年～4年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する島根県市町村職員共済組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金(法定福利費引当金を含む。)

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,517,443千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

吉賀町下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており各事業で運営方針を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地から排出される汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの財務状況の概要

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	36,926	8,311	45,237
営業費用	166,499	48,022	214,521
営業損益	△129,573	△39,711	△169,284
経常損益	2,009	1,008	3,017
セグメント資産	3,182,365	725,146	3,907,512
セグメント負債	2,591,964	531,886	3,123,851
その他の項目			
一般会計繰入金	168,721	58,426	227,147
減価償却費	120,692	24,991	145,683
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	17,392	14,416	31,808

※一般会計繰入金は他会計補助金と出資金の合計である。

5 その他

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与等引当金を960千円取り崩す予定である。

令和6年度 吉賀町下水道事業補正予算説明書
収益の収入及び支出

収入 (単位:千円)

款 項 目		既決 予定額	補正 予定額	計
1	下水道事業収益	238,604	4,255	242,859
	2 営業外収益	188,843	4,255	193,098
	2 他会計補助金	126,892	4,255	131,147

支出 (単位:千円)

款 項 目		既決 予定額	補正 予定額	計
1	下水道事業費用	238,392	4,255	242,647
	1 営業費用	215,915	4,255	220,170
	1 管渠費	13,042	2,740	15,782
	2 処理場費	41,796	500	42,296
	4 総係費	15,374	1,015	16,389

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
他 会 計 補 助 金	4,255	他会計補助金 4,255

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
修 繕 費	2,740	施設修繕料 2,740
修 繕 費	500	施設修繕料 500
給 料	485	給料 485
手 当	371	期末手当 108
		勤勉手当 129
		時間外勤務手当 134
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	76	賞与等引当金繰入額 76
退 職 手 当 組 合 負 担 金	83	退職手当組合負担金 83